

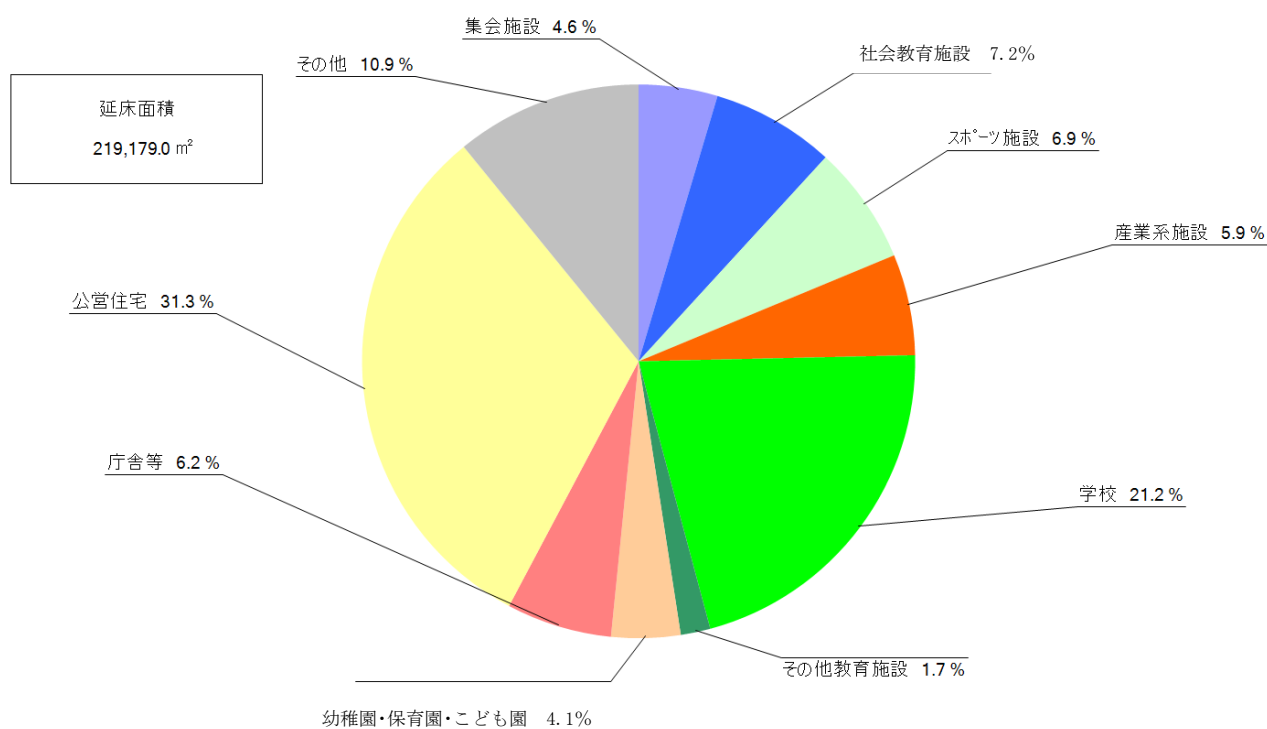
第3章 公共施設の現状と課題

1. 公共建築物の現状と課題

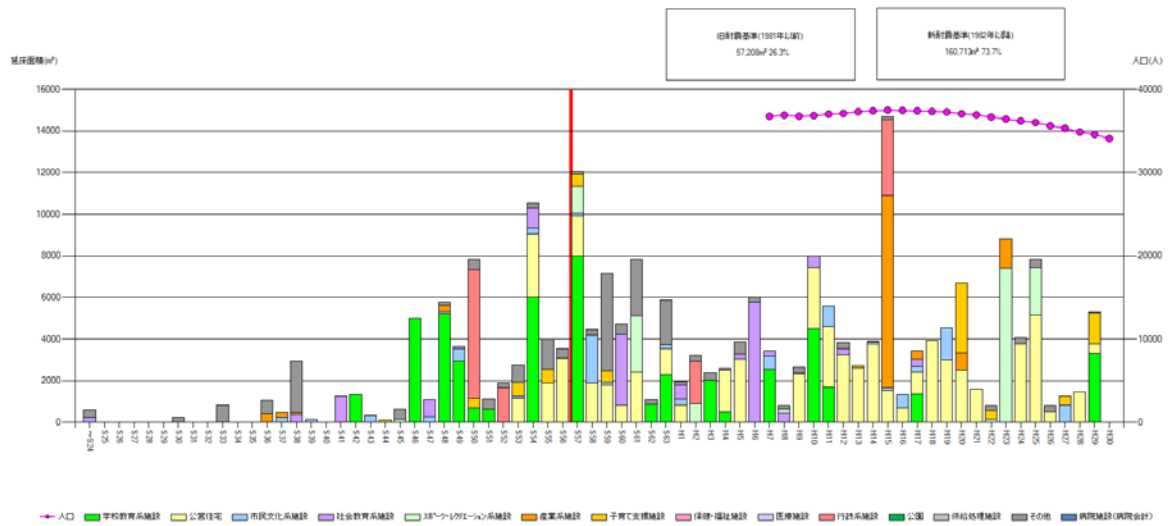
本計画が対象とする施設数は、2018年（平成30年）12月末時点で職員住宅・教職員住宅を含む276施設、総延床面積は219,179㎡となっています。

用途分類別にみると、公営住宅（68,693㎡、31.3%）が最も多く、次いで学校（46,426㎡、21.2%）、社会教育施設（15,811㎡、7.2%）となっており、これら3つの用途で総延床面積の6割を占めています。

図表6 公共施設用途分類別の面積と割合



図表7 公共施設（建築物）年度別整備延床面積



本市の公共施設は、老朽化の度合いや危険度など総合的に判断したうえで、順次更新していますが、いまだに更新を必要とする施設が数多く残っていることや、今後も、老朽化に伴い更新費用や修繕費用が増大していく傾向にあります。そのため、人口減少に伴う税収の減少が見込まれる中、効率的に公共施設を管理していく必要があります。

下記の前提条件のもと、一般財団法人地域総合整備財団が開発した「公共施設等更新費用試算ソフト」により2019年度（平成31年度）から2058年度（令和40年度）までの40年間で発生する更新費用を試算すると、総額で554.5億円、年平均にすると1年あたり13.9億円となります。

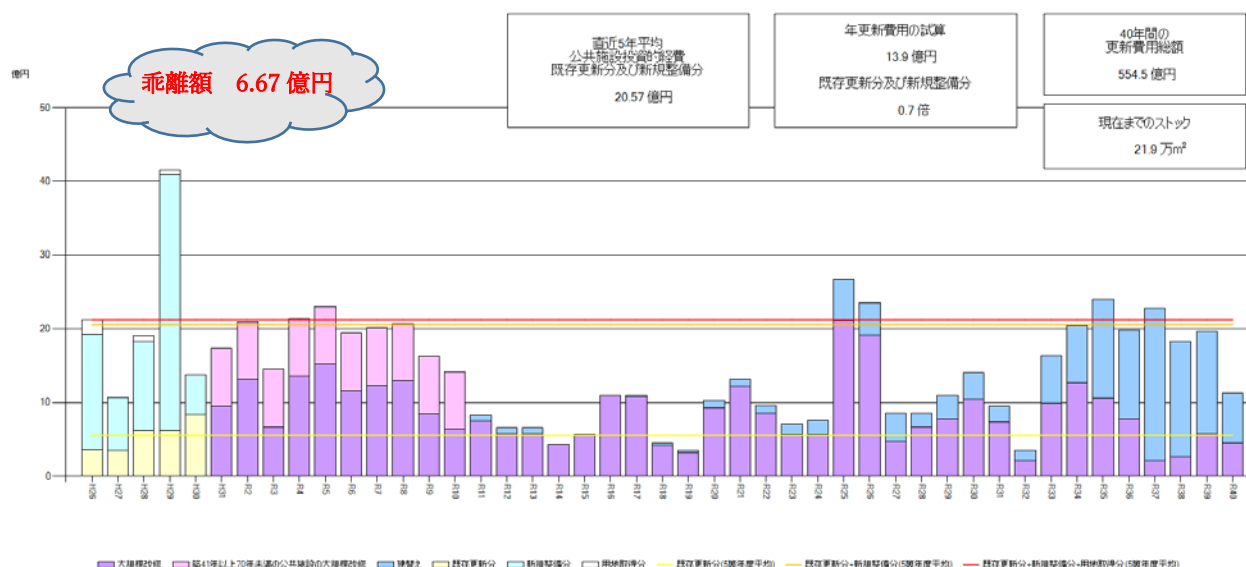
一方で、過去5年間に既存施設の更新や新規整備等に要した費用は年平均で20.57億円となっており、今後40年間の更新費用と比較すると、毎年1年当たり6.67億円の差が生じることとなります。（図表8）ここ数年はだて歴史の杜食育センター等の大型事業が続いたことにより投資的経費が高くなっており、これから10年間、同様の整備を行っていくためには毎年20億円程度を公共施設の投資的経費にかけの必要があります、少子高齢社会や人口減少のなかで、現実的ではないものと考えます。

《前提条件》

- ・公共施設（建築物）を更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に、公共施設等の分類別更新単価を乗じることにより、更新費用を試算します。
- ・更新単価は先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や設定単価等をもとに総務省が設定した用途別の4段階の単価を用います。
- ・公共施設（建築物）の耐用年数は長いもので80年であり、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね20年であることから2回目の改修である建設後40年で建築物の大規模改修を行い、その後40年で建て替えるなどと仮定します。

（一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新施設等試算ソフト」仕様書より）

図表8 公共施設（建築物）における将来の更新費用の推計



2. インフラ資産の現状と課題

(1) インフラ資産の現状

本市が所有している道路や上下水道等のインフラ資産については、下表のとおりとなっています。

図表9 主なインフラ資産の保有量

道路	種別	実延長 (m)	道路面積 (㎡)
	1級(幹線)道路	76,299	737,784
	2級(幹線)道路	73,221	544,613
	その他の市道	414,244	2,459,933
	一般道路 合計	563,764	3,742,330
	自転車歩行道路	13,343	42,870

橋りょう	構造別	面積 (㎡)
	PC橋※1	14,450
	RC橋※2	3,608
	鋼橋	8,009
	その他	455
	合計	26,522

河川(準用河川)	河川数	延長 (m)
	1河川	300

上水道施設	管径別		延長 (m)
	導水管	300mm未満	9,520
		300～500mm未満	2,860
	送水管	300mm未満	436
		300～500mm未満	265
	配水管	50mm以下	51,463
		75mm以下	46,002
		100mm以下	65,403
		125mm以下	226
		150mm以下	29,961
		200mm以下	15,484
		250mm以下	3,354
		300mm以下	3,564
		350mm以下	2,459
	400mm以下	9,837	
合計			240,834

都市公園	箇所数	面積 (㎡)
	36 箇所	382,700

下水道施設

管種別延長	コンクリート管	塩ビ管	更生管	その他
延長 (m)	41,741	173,101	109	9,140

管径別延長	管径 ～250mm	管径 251mm～250mm	管径 501mm～250mm
延長 (m)	195,064	13,494	15,533

(2) 課題

下記の前提条件のもと、一般財団法人地域総合整備財団が開発した「公共施設等更新費用試算ソフト」により、2019年度（平成31年度）から2058年度（令和40年度）までの40年間で発生する更新費用を試算すると、総額で1,039.0億円、年平均にすると、1年あたり26.0億円となります。（図表10）

一方、直近5年間で既存施設の更新や大規模改修等に要した費用は、年平均6.0億円（図表10）2014年度（平成26年度）～2018年度（平成30年度）で、今後40年間の更新費用（年平均）と比較すると、20.0億円少なくなっています。

以上のように、現状の支出規模を維持すると仮定した場合、公共施設とインフラ資産のいずれについても更新費用が大きく不足する状況が見込まれ、将来的に適正な状態を維持することが難しくなると見込まれます。

《前提条件》

- ・道路については、全整備面積を耐用年数（15年）で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定します。

種別	更新年数	更新単価
1級（幹線）道路	15年	4,700円/㎡
2級（幹線）道路	15年	4,700円/㎡
その他市道	15年	4,700円/㎡

- ・橋りょうについては、整備した年度から耐用年数（60年）を経た年度に更新すると仮定します。

構造	更新年数	更新単価
PC橋※1・RC橋※2	60年	425千円/㎡
鋼橋	60年	500千円/㎡
その他	60年	425千円/㎡

- ・上水道については、整備した年度から耐用年数（40年）を経た年度に更新すると仮定します。

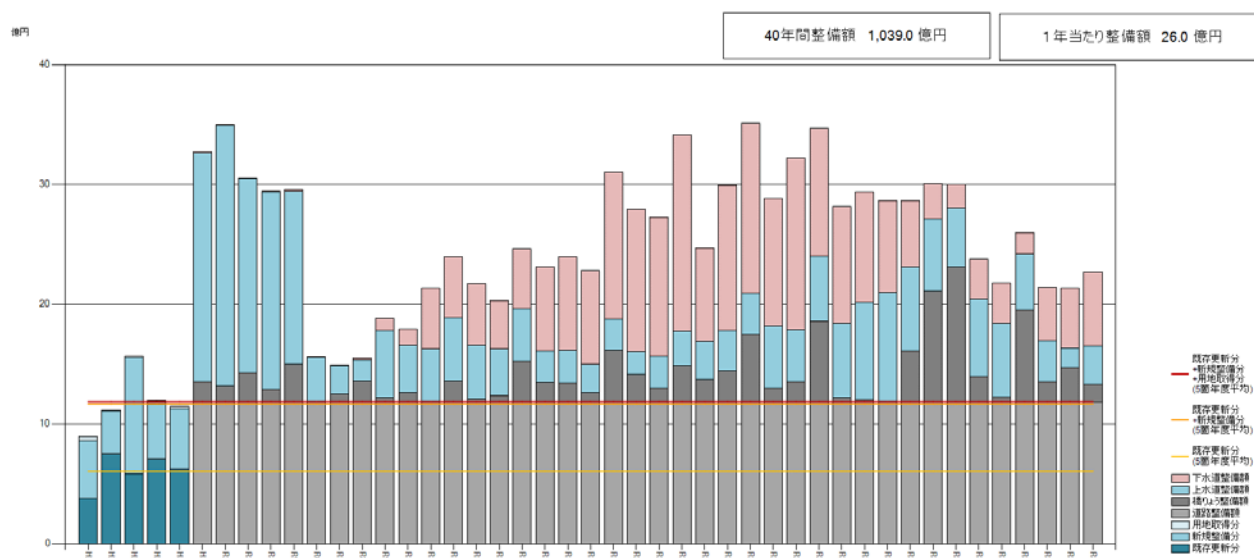
管種区分	管径区分	更新単価
導水管	300mm未満	100千円/m
	300～500mm未満	114千円/m
送水管	300mm未満	100千円/m
	300～500mm未満	114千円/m
配水管	50mm以下から150mm以下	97千円/m
	200mm以下	100千円/m
	250mm以下	103千円/m
	300mm以下	106千円/m
	350mm以下	111千円/m
	400mm以下	116千円/m

- ・下水道については、整備した年度から耐用年数（50年）を経た年度に更新すると仮定します。

管種区分	管径区分	更新単価
区分なし	250mm以下	61千円/m
	251mm～500mm以下	116千円/m
	501mm～1,000mm以下	295千円/m

(一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新施設等試算ソフト」仕様書より)

図表 10 インフラ資産における将来の更新費用の推計

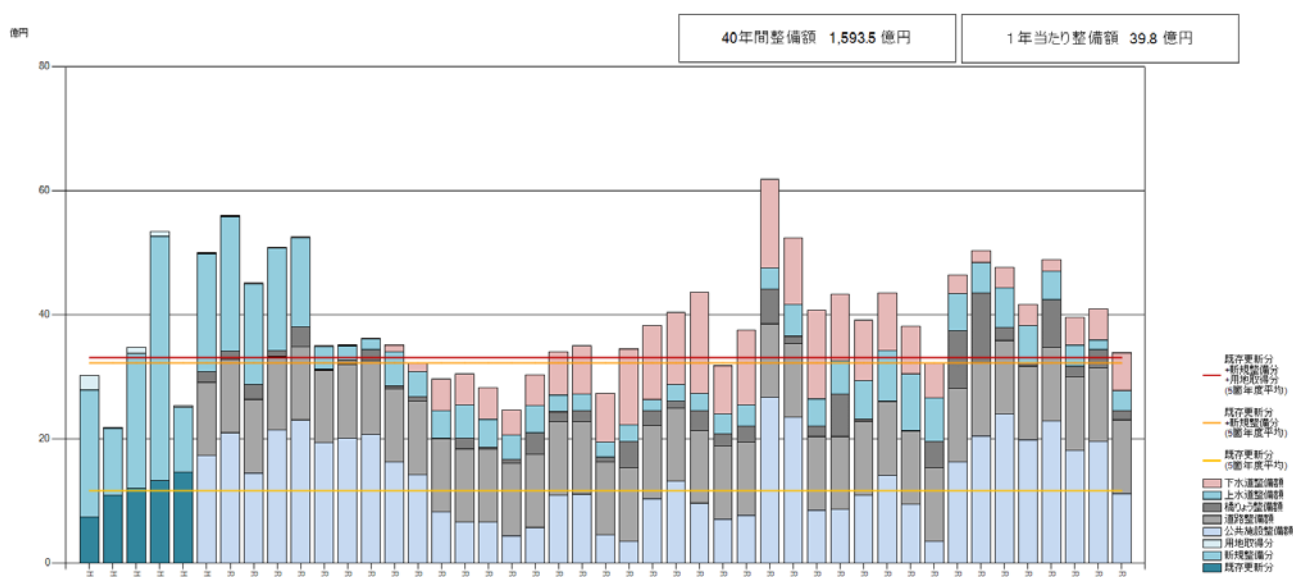


3. 人口の推移と将来の負担額

本市の人口は34,995人（平成27年国勢調査）ですが、2040年（令和22年）には、25,879人に減少すると推計され、2015年（平成27年）の人口の約26%が減少する見込みとなっています。一方、現在の公共施設等をすべて維持し続けていくとすると、公共施設とインフラ資産を合わせた全体の更新費用は、今後40年間で1,593.5億円、単純平均で年39.8億円が見込まれます。これは、本市における近年の一般会計予算の約2割に相当する額であり、予算規模の縮小が見込まれる中、公共施設等の維持管理費用が本市の将来の財政を圧迫することが予想されます。（図表11）

また、年平均の更新費用について人口の推移と合わせて見ると、1人当たりの負担額は2015年（平成27年）と比較して2040年（令和22年）には約2.7倍、生産年齢人口では約3.1倍になると予想されます。（図表12）

図表11 公共施設（建築物）及びインフラ資産における将来の更新費用の推計



図表12 人口の推移と一人当たり負担額の推移

	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
総人口（令和2年以降は予測）	34,995人	33,520人	31,782人	29,882人	27,920人	25,879人
人口一人当たり負担額	62,000円	166,000円	110,000円	102,000円	125,000円	168,000円
生産年齢人口	18,919人	17,171人	16,059人	14,954人	13,734人	12,042人
生産年齢人口一人当たり負担額	115,000円	325,000円	218,000円	203,000円	254,000円	362,000円